

会派行政視察報告書

- ◇11月13日（水）「静岡県三島市」
スマートウエルネスみしまの取り組み（健幸マイレージ等）について

- ◇11月14日（木）「神奈川県川崎市」
かわさき福祉産業振興ビジョン推進事業について

- ◇11月14日（木）「東京都文京区」
小中学校における防災宿泊体験の取り組みについて

2014年1月

知多市議会「公明党議員団」

視察報告書

日 時	平成 2 5 年 1 1 月 1 3 日
視 察 先	静岡県三島市
視 察 項 目	スマートウエルネスみしまの取り組み（健幸マイレージ等）について
視 察 者	公明党議員団（大村 聡、中村千恵子）
視 察 内 容	<p>三島市の健幸マイレージ制度は、高齢者増加に伴う医療費の増加の抑制とともに、市民がいかに健康な生活を送れるかという課題解決の観点から導入されている。この課題は、同市のみならず本市においても喫緊の課題である。そのため、以下の項目について視察した。</p> <p>1 取り組みの背景、目的について</p> <p>(1) 人口減少、少子高齢化の進展による社会保障費の増加</p> <p>(2) 健康に対する市民の高い関心</p> <p>(3) 健康を切り口とした産業振興と地域活性化の必要性</p> <p>2 取り組みの内容と現在の状況について</p> <p>(1) 平成 24 年にスマートウエルネスみしまアクションプランを策定。25 年度から 27 年度までの 3 か年の実行計画</p> <p>(2) 重点施策として 27 のコアプロジェクトを事業化</p> <p>(3) 健幸マイレージの取り組みについて</p> <p>3 今後の取り組み、課題等について</p> <p>(1) スマートウエルネスみしまの 3 つの領域ごとの目標達成</p> <p>(2) 無関心層対策の強化として就労世代の取り込み等の模索</p> <p>(3) 庁内連携の強化</p> <p>4 ガーデンシティみしま等その他の取り組みについて</p>
所 感	<p>健康志向が高まっている昨今とはいえ、予防に時間と費用をかける健康意識はまだ醸成されていない。誰でも気軽に健康づくりに取り組めるシステムとして健幸マイレージカードは大変よいアイデアであると思う。ポイントのため、目標達成感を味わえるとともに、景品がもらえるお得感、健康を考えた生活ができるという充実感などにより、個人が挑戦するやる気を引き出すことができるものである。</p> <p>身近な取り組みであるが、その結果が検証されるには時間がかかること、医療費削減などの費用対効果を明らかにする因果関係を検証することが困難なこと、目標・成果・検証の数値化をどのように設定できるのかなど、課題も挙げられるが、取り組まなければ、市民が健康な生活を送る上での課題は解決しない。どの年代に力を入れるのか、一番効果を求められる対象者にターゲットを絞り、モデルケースから実施をするなど工夫をした上で導入を図ることもできる。三島市を参考に知多市版「健康マイレージ」の導入を推進したい。</p>

視察報告書

日 時	平成25年11月14日
視 察 先	神奈川県川崎市
視 察 項 目	かわさき福祉産業振興ビジョン推進事業について
視 察 者	公明党議員団（大村 聡、中村千恵子）
視 察 内 容	<p>超高齢化社会を迎え、老後を安心して快適に暮らしていくためのサービスや社会の仕組みが強く求められているが、実際に、家族や地域社会、福祉制度などによって支えられてきた高齢者や障がい者の介護や生活支援は、社会構造の変化により、これまでの仕組みでは十分な対応ができなくなりつつある。このため、福祉や生活支援などについて産業分野からのサービス提供が求められている。高齢者や障がい者などが快適に生活するためには、用具・サービス・まちづくりが必要であり、ここに福祉産業のニーズを見出すことができ、今後の高齢化社会の伸展を踏まえると、発展できる産業分野である。</p> <p>川崎市では、福祉産業の振興を目的とし、これまで、福祉産業創出ネットワークの構築、逆見本市の開催、川崎市産業振興財団による福祉ビジネスコーディネート支援事業など福祉産業振興施策を展開してきた。これらの施策により、一定の成果が見られたものの、市場へのインパクト、製品競争力などの面での課題も現れてきた。そこで同市の持つ技術力やノウハウを活かした福祉用具・サービスを創出するため、新たな福祉産業振興指針として「かわさき福祉産業振興ビジョン」を策定した。</p> <p>その策定に至った経緯、取組状況などを視察した。</p>
所 感	<p>川崎市の福祉産業振興の考え方は、自立を基本としている。高齢者や障がい者が日常生活において、「自分でできることは自分で」を目指したこの理念は大切であり、その中で、不足した部分を地域や介護サービス、福祉製品で補う必要がある。今後、ますます増加の一途をたどる高齢者介護、施設対応では限界があり、在宅介護をいかに見据えるかが課題である。施設と違い、専門的知識のない家族や高齢者が介護する老老介護など様々な問題を抱える在宅介護にあって、利用しやすい福祉製品・価格・サービスは願ってもないことである。独自のかわさき基準による認定方式により、安心して利用できる福祉製品が、市民目線でわかり易く周知されることは大変に画期的であると思う。さらに「ものづくり」の観点から事業者側を支援し、開発・製作に力を入れる支援策は新たな産業振興となり地域活性化を大きく推進させるものと考ええる。事業者の競争力の向上が進めば、価格競争も進展し、安価で利便性の高い福祉製品がつくられるのではないかと期待が持てる。</p> <p>本市においても単独実施は難しいと思われる事業であるが、介護保険制度は広域事業であり、また今後増加する高齢者対策として一考する必要があるため、川崎市の取り組みは参考となる視察であった。</p>

視察報告書

日 時	平成25年11月14日
視 察 先	東京都文京区
視 察 項 目	小中学校における防災宿泊体験の取り組みについて
視 察 者	公明党議員団（大村 聡、中村千恵子）
視 察 内 容	<p>東日本大震災の経験から、小中学生に命の大切さを改めて考えさせ、防災意識を高め、自分の命を守るための力（自助）を身に付けさせるとともに、協力して身近な人を助け、さらに地域に貢献（共助）できる人間を育てる。また、日常生活とは違う状況においても、児童・生徒が自ら判断し、協力し、行動する生きる力、生き抜く力を育てることを目的に、文京区では防災宿泊体験の取り組みを実施している。</p> <p>実施時期は、原則として5月から10月までに校内で行う。</p> <p>平成25年度は全小学校（20校）と中学校3校で実施し、26年度からは、全小学校と全中学校（10校）で実施する予定である。</p> <p>学校行事として教育課程上に位置付けをし、小学校は4年生、中学校は2年生を対象に各学校で実施する。原則として、放課後から翌日の朝までの時間を最低確保し実施する（一泊実施）。</p> <p>防災宿泊体験は、避難所運営訓練と異なる趣旨であり、防災教育の体験学習で実施するものであるため、実施に当たっては訓練が重複しないよう留意する。</p> <p>体験終了後は、感想文の発表や校内新聞への掲載、話し合いなどの振り返り学習を行う。</p> <p>事前学習や防災宿泊体験当日を含めた一連の学習で学んだことを家庭生活にもつなげ、家族間の連絡、集合場所、災害への備え等を家族でも確認するよう保護者への協力を呼びかける。</p>
所 感	<p>文京区の防災宿泊体験の実施は、東日本大震災の体験を経て、これまでの防災教育では不足があるとの思いから開始された。これまでも学校防災訓練は実施されていたが、現実に即した防災教育の必要性が問われた結果である。そのため、内容も「楽しく体験」ではなく「大変さを体験」する実践型である。児童・生徒が災害発生に対する実感を持ち、いかに防災・減災の意識に立った体験学習から自助力・共助力の向上につなげるかを目標としている。子供たちにとって厳しい経験になることも考えられるが、あえて現実に即した体験の内容となっていた。災害は年齢、性別等に関係なく、全ての子供たちが何らかの影響を受けるものである。その事実を直視することも必要ではないか。文京区の取り組みは、災害時を想像で終わらせず、現実として捉えることのできる絶好の機会となったと思う。本市においても引き渡し訓練などを含め、学校での防災訓練、防災学習、防災教育等実施されているが、子供たちの自助・共助の意識を高める意義あるものにしていきたいと実感した視察であった。</p>

